



平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月11日 東

上場会社名 株式会社ティー・ワイ・オー 上場取引所
 コード番号 4358 URL http://group.tyo.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 博昭
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 経営戦略本部長 (氏名) 上窪 弘晃 (TEL) 03-5434-1586
 定時株主総会開催予定日 平成27年10月28日 配当支払開始予定日 平成27年10月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年7月期の連結業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	28,393	6.9	1,884	10.0	1,806	19.7	1,119	87.8
26年7月期	26,569	6.3	1,712	14.7	1,509	8.6	596	△26.2

(注) 包括利益 27年7月期 1,142百万円(83.0%) 26年7月期 624百万円(△24.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	17.96	17.52	21.6	13.2	6.6
26年7月期	9.85	9.42	13.3	11.6	6.4

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	14,590	5,759	38.2	89.31
26年7月期	12,879	4,945	37.4	77.18

(参考) 自己資本 27年7月期 5,572百万円 26年7月期 4,812百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	1,680	△155	△1,013	4,388
26年7月期	1,390	78	△984	3,878

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	6.00	6.00	374	60.9	8.2
27年7月期	—	0.00	—	5.00	5.00	311	27.8	6.0
28年7月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		26.0	

(注) 26年7月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 3円00銭(上場市場変更記念配当)

3. 平成28年7月期の連結業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	15.1	900	24.7	830	17.0	500	13.7	8.02
通期	32,000	12.7	2,150	14.1	2,000	10.7	1,200	7.2	19.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年7月期	62,388,930株	26年7月期	62,356,430株
27年7月期	608株	26年7月期	608株
27年7月期	62,360,729株	26年7月期	60,527,507株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成27年9月17日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(企業結合等関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府及び日銀の経済・金融政策により、設備投資の回復や雇用環境の改善がみられ、個人消費は緩やかな増加基調をたどり、景気は堅調に推移いたしました。一方で、中国株式市場の混乱や欧州の債務問題など、海外景気は不透明な状況が継続いたしました。当社が事業を展開している国内広告市場においては、平成27年の広告業の売上高(※1)は、6月は前年実績を若干下回ったものの、概ね堅調に推移しております。

こうした環境下、当社グループは、平成30年7月期を最終年度とする中期経営計画(※2)の中長期的なビジョンである「次世代のクリエイティブ・エージェンシー」の具現化を目指し、積極的な事業活動を推進してまいりました。また、インバウンド消費関連案件の受注による押し上げ等により、当連結会計年度の受注高については前年同期比で3,360百万円増の29,243百万円(前年同期比13.0%増)と好調に推移いたしました。その結果、売上高は4期連続で増加、営業利益及び経常利益は6期連続で増加し、それぞれ過去最高益を更新いたしました。なお、経常利益については2期連続で創業来最高益を更新いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高28,393百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益1,884百万円(前年同期比10.0%増)、経常利益1,806百万円(前年同期比19.7%増)、当期純利益1,119百万円(前年同期比87.8%増)となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額66百万円が含まれております。

なお、本日あわせて「TYOグループ中期経営計画2013」の進捗状況及び今後の展開について発表しております(※3)。

※1 特定サービス産業動態統計調査(経済産業省)によります。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」及び平成26年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2014)」をご覧ください。

※3 詳細については、「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開(2015)」をご覧ください。

セグメント別の概況は次の通りであります。

なお、当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「広告事業」「映像関連事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①広告事業

	平成27年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	26,925,597	1,759,648	7.0
(外部売上高) (千円)	26,906,333	1,753,672	7.0
(セグメント間売上) (千円)	19,264	5,976	45.0
営業費用 (千円)	23,415,110	1,519,797	6.9
営業利益 (千円)	3,510,487	239,851	7.3

当事業は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

当事業では、広告代理店経由取引については継続強化を図り、当社グループの成長分野である広告主直接取引については今後の躍進を目指して、積極的な営業活動を継続してまいりました。その結果、電気・情報通信、自動車、飲料、娯楽・エンターテイメント等の業種を中心として、広告代理店経由取引については、レギュラー案件及び新規取引先の案件を順調に獲得し、前年同期比で売上高を伸ばしました。広告主直接取引については、人員拡充及び近年積極的に採用してきた人材の戦力化等による営業力向上が寄与し、前年同期比で案件数及び受注金額が順調に増加いたしました。また、売上高の増加に加えて、採算性を重視したコスト管理の徹底が奏功し、営業利益についても前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、当事業は売上高26,906百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益3,510百万円（前年同期比7.3%増）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額66百万円が含まれております。

②映像関連事業

	平成27年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	1,605,466	132,110	9.0
(外部売上高) (千円)	1,487,552	70,268	5.0
(セグメント間売上) (千円)	117,914	61,842	110.3
営業費用 (千円)	1,454,146	152,884	11.7
営業利益 (千円)	151,319	△20,773	△12.1

当事業は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

当事業では、企業向け映像案件を新たに多数受注したこと、及びミュージックビデオ制作における高利益率のライブ映像・演出映像の案件受注が大幅に増加し、アニメーション制作においては案件の受注単価が上昇したことにより、売上高は前年同期比で増加いたしました。利益面については、アニメーション制作における案件受注の増加に伴い、外部委託作業が増加したことにより、営業利益は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当事業は売上高1,487百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益151百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

《次期の見通し》

当社が事業を展開している広告業界においては、日経広告研究所「2015年度の広告費予測の見直し」によると、2015年度の広告費合計は前年度比1.9%増と予測されております。媒体別では、テレビは前年度比1.3%増、インターネットについては同13.1%増と二桁成長で引き続き全体を牽引する見通しです。また、動画広告市場の拡大及び2020年の東京オリンピック開催についても、広告業界全体及び当社にとって追い風となることが期待されているため、次期以降も広告需要は堅調に推移するものと考えております。なお、当社グループの当連結会計年度末時点の受注残高は、前期末比で849百万円増の6,452百万円（前年同期末比15.2%増）と順調に積み上がっており、次期においても案件受注は好調に推移する見込みであります。

当社グループの広告代理店経由取引では、大手制作会社による市場の寡占化傾向の継続、安定的な市場の拡大、近年積極的に採用してきた人材の戦力化等により、売上・利益面の双方において継続的にオーガニック成長する見通しであります。

また、当社グループの成長分野である広告主直接取引においては、当事業の成長を加速させるため、広大な広告市場（※1）を対象として、積極的なM&Aの検討・準備を進めてまいりました。その結果、本年8月に、グラフィック領域を中心として大手広告主等の案件を長きにわたり手掛け、海外においても実績及びノウハウのある株式会社ケー・アンド・エルの第三者割当増資を引き受け、株式会社ケー・アンド・エル及びその子会社である凱立広告（上海）有限公司、株式会社インタースタジオを当社の連結子会社とし、K&L ARMS COMMUNICATION PRIVATE LIMITED（インド）を当社の持分法適用会社といたしました。これにより、当社グループにおいてグラフィック領域における取引が可能となり、広告主直接取引の拡充及び海外事業の本格展開の促進への寄与が期待されます。さらに、本年9月、広告コミュニケーションのアイデア開発、ディレクションを行うクリエイティブ・ブティック「MIURA&Company（略称：MIURA&CO.）」を新設し、当社の連結子会社といたしました。MIURA&CO.は、当社グループ全セクションの機能をフル活用し、映像コンテンツの企画・制作及び、ワンストップでブランド設計から実践までを行います。広告主直接取引においては、引き続きブランディング・マーケティング等の機能の拡充及び媒体機能との連携強化、営業人員及び制作人員の拡充を図り、新規広告主の獲得並びに既存案件の拡大により、売上高及び利益の拡大を図ってまいります。

さらに、当社グループが「TYOグループ中期経営計画2013（※2）」において、3本目の事業の軸としている海外事業については、昨年8月にアジア戦略部を立ち上げ、東南アジアや南アジア、中近東における戦略的なM&Aによる海外事業の新規展開に向けて準備を進めてまいりました。その結果、インドネシアにおいて、海外における戦略的M&Aの第一段階として、合弁会社 PT TYO FIRST EDITION を設立し、本年7月より営業を開始いたしました。当社グループでは、平成30年7月期までに海外事業の売上目標40億円を掲げており、平成28年7月期においても、引き続きアジア地域における戦略的M&Aの実施を目標とし、アジア各地域での広告業務の提供能力を増強し、当社グループの海外事業の売上規模及び事業領域の拡大を推進してまいります。

以上の結果、平成28年7月期の連結業績は、売上高32,000百万円（当連結会計年度比12.7%増）、営業利益2,150百万円（当連結会計年度比14.1%増）、経常利益2,000百万円（当連結会計年度比10.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円（当連結会計年度比7.2%増）と予想しております。売上高は8期ぶりに過去最高となり、営業利益及び経常利益については引き続き過去最高益を更新する見通しであります。

なお、業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しているため、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

※1 従来のTV-CM制作、WEB制作に加えて、グラフィック、イベント、プロモーションメディア、マーケティングリサーチ、PR、セールスプロモーション、ブランド・コンサルティング、店舗開発等、あらゆる広告制作市場を指します。

※2 詳細については、平成25年9月12日に発表した「TYOグループ中期経営計画2013」をご覧ください。

※3 詳細については、平成26年9月11日に発表した「『TYOグループ中期経営計画2013』の進捗と今後の展開（2015）」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べて1,710百万円増加し、14,590百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が953百万円、現金及び預金が509百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて897百万円増加し、8,830百万円となりました。主な要因は買掛金が542百万円、未払法人税等が390百万円それぞれ増加しましたが、長期借入金が500百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて813百万円増加し、5,759百万円となりました。主な要因は、配当金の支払により374百万円減少しましたが、当期純利益の計上により1,119百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

	平成26年7月期	平成27年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,390,541	1,680,434	289,892
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	78,807	△155,959	△234,767
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△984,385	△1,013,347	△28,962
現金及び現金同等物に係る換算差額 (千円)	△1,348	△1,436	△88
現金及び現金同等物の増減 (千円)	483,615	509,690	26,074
現金及び現金同等物の期首残高 (千円)	3,394,817	3,878,433	483,615
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,878,433	4,388,123	509,690

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて509百万円増加し、4,388百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,680百万円（前年同期は1,390百万円の獲得）となりました。主な収入要因は税金等調整前当期純利益の計上1,831百万円及び仕入債務の減少542百万円によるものであり、主な支出要因は売上債権の増加953百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は155百万円（前年同期は78百万円の獲得）となりました。主な収入要因は保険積立金の払戻による収入90百万円であり、主な支出要因は有形固定資産の取得による支出85百万円、事業譲受による支出52百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,013百万円（前年同期は984百万円の使用）となりました。主な支出要因は長期借入金の返済による支出500百万円、配当金の支払額372百万円であります。

	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率 (%)	37.4	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	85.2	85.1
債務償還年数 (年)	2.6	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21.8	32.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業の所有者たる株主への還元を重視しております。このため、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、配当性向の基準を連結当期純利益で算出し、連結配当性向25%以上を目標としております。

平成27年7月期については、広告代理店経由取引において安定的に売上高及び利益が伸長していることに加え、当社グループの成長分野である広告主直接取引においても、新規顧客の獲得及び得意先案件の受注規模拡大等により、着実に利益を生み出せるステージまで成長してまいりました。

このような状況を勘案し、当期については、今後の当社グループの成長戦略に必要な内部留保を確保しつつも、株主様へより多くの利益還元ができる財務状況であると判断し、1株当たり5円（普通配当5円00銭）の配当を実施する予定であります。なお、配当の実施は、平成27年10月28日の第34期定時株主総会において承認されることを条件としております。

次期（平成27年7月期）についても、当期を上回る純利益を確保する一方で、今後の成長戦略に向けた内部留保を確保する必要があるため、1株当たり年間5円（普通配当5円00銭）の配当を予想しております。

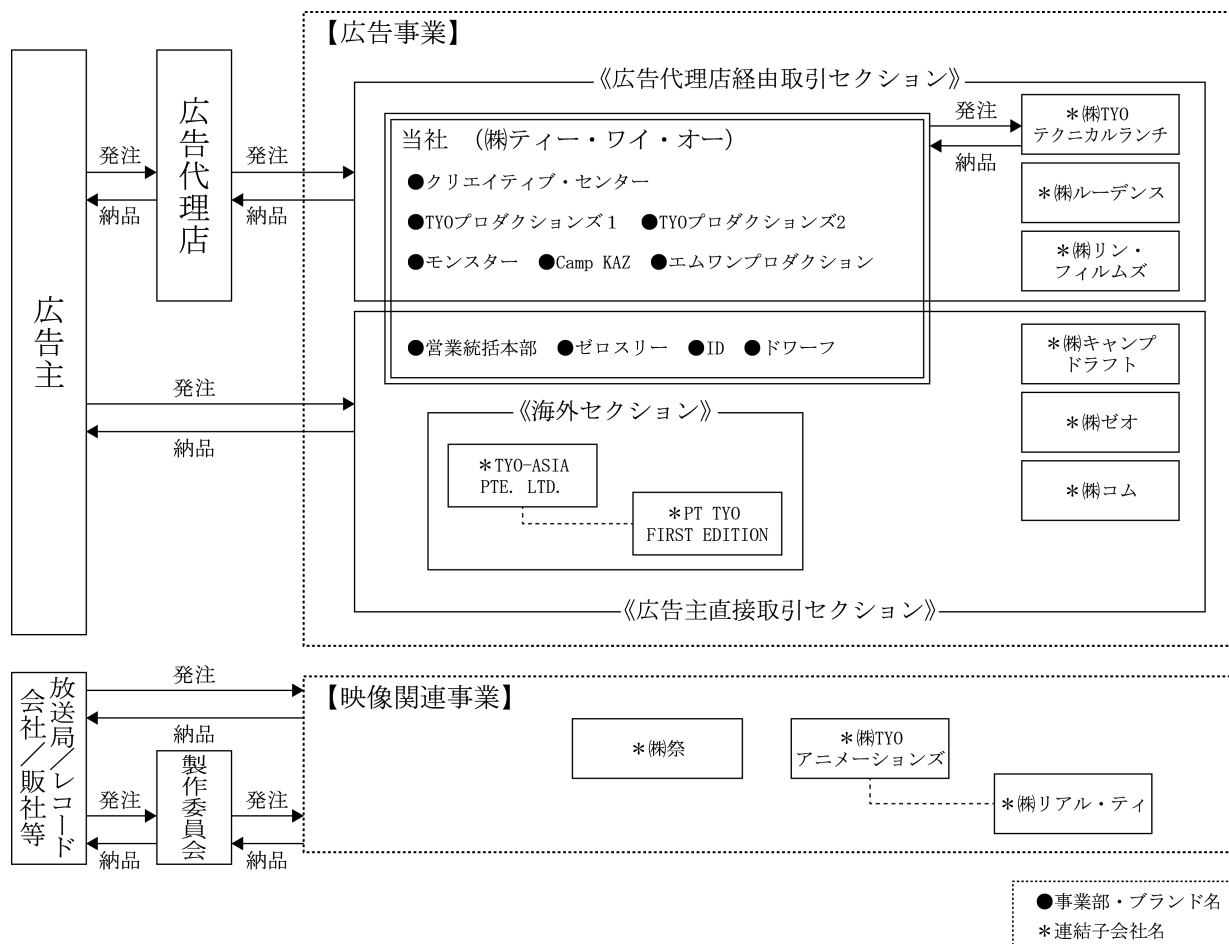
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を含む12社（当社、当社連結子会社11社）により構成されております。

当社の事業内容は次の通りであります。

広告事業	全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作
映像関連事業	アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等

事業系統図は以下の通りであります。



※ 上記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

《企業理念》

当社は世界で最も優れた企業を広告主とし、世界で最も豊かな消費者のために広告を作れることに心から感謝し、企業と消費者が互いの価値を認め合い、利益を与え合うような良い関係を築くため、創意工夫に励みます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、3年後（平成30年7月期）に連結売上高500億円規模の企業体となることを中期的な経営目標として、以下の指標を掲げております。

	平成27年7月期		平成28年7月期	平成29年7月期	平成30年7月期
	当初予想値	実績値	計画値	計画値	計画値
売上高	285億円	283億円	320億円	400億円	500億円
営業利益（率）	18.5億円 (6.5%)	18.8億円 (6.6%)	21.5億円 (6.7%)	27.0億円 (6.8%)	—（※）

※ 当社は、規模及び収益力強化のために人材の獲得・育成に努め、業務提携・資本提携等のM&Aについても、積極的に検討及び準備を進めており、それに伴う想定費用及び新たな子会社等の利益額等の算出が現時点では難しいため、目標数値については精査中であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3年後（平成30年7月期）に売上高500億円規模の企業体となることを目指しております。

それを実現すべく、当社グループはクリエイティブ・エージェンシーとして、メディア取引を除いたあらゆる広告クリエイティブ領域への事業展開を推進してまいります。

現在の当社グループは、広告代理店経由取引及び広告主直接取引の2つのビジネスモデルを展開しております。今後3年間に於いて、広告代理店経由取引は継続強化することで売上高約260億円、広告主直接取引は躍進させることで2本目の事業の柱として売上高約180億円規模を目指しており、着実に拡大を続けています。また、新規展開する海外事業を売上高約40億円規模とすることで、3本目の事業の軸とすることを目指してまいります。

それぞれの事業モデルにおける事業戦略は、以下の通りであります。

① 広告代理店経由取引

当社を含めた大手制作会社による寡占化の傾向を背景に、人員の拡充や営業窓口の拡大による「面の拡大」を中心に行い、併せて、代理店のクリエイティブ機能の補完や営業先の拡大による「上流への領域拡大」、外部流出コストの低減による利益確保を目的とした「下流への影響力強化」を実現してまいります。

② 広告主直接取引

人員の拡充や窓口の拡大による営業力の強化、ブランディング及びマーケティング等の機能の充実を図り、新規広告主の獲得及び既存広告主案件の拡大を図り、広大な市場の獲得を目指してまいります。

③ 海外事業

東南アジア・南アジア・中近東において、クリエイティブ・エージェンシーとして、日系企業の海外での広告活動をサポートしてまいります。

なお、今後3年間の重点投資領域は、人材獲得及びM&Aの2点であります。規模及び収益力強化のために人材の獲得・育成に努め、業務提携・資本提携等のM&Aについても、積極的に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上述の「(3) 中長期的な会社の経営戦略」を実行するために、以下の課題に取り組んでまいります。

①人材への投資

当社が事業を展開しております広告業界においては、人材が最も重要な要素の一つであります。そのため、当社は重点投資領域を人材への投資（人材獲得、教育、福利厚生等）として、以下の通りそれぞれの課題に対処してまいります。

a. 人材の積極採用

クリエイティブ及び営業力の強化を達成するために、クリエイター人員、営業人員、制作人員の積極的な採用を行ってまいります。

b. 人事教育の充実及び労務管理の徹底

人材交流、各種勉強会の実施等により、人事教育制度を充実してまいります。また、労務環境の改善を図るため、労務管理の徹底を推進いたします。

c. 定着率の向上

上述の人事教育及び労務管理の徹底、並びに平成28年7月期より新たに住宅手当、子供手当、退職金制度の導入といった福利厚生を拡充し、定着率の向上及び人材活性化に繋げてまいります。

②コスト削減

当社は、購買管理部において広告制作に係る原価を一元的に管理し、グループ内製化及び仕入の集中発注を押し進めることで原価を削減し、徹底的なコスト削減を実施してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用については、当社グループへの影響の調査等の検討を進める方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,878,433	4,388,123
受取手形及び売掛金	3,782,986	4,736,145
仕掛品	1,480,966	1,633,911
原材料及び貯蔵品	5,786	5,623
その他	318,924	481,146
貸倒引当金	△8,663	△9,498
流動資産合計	9,458,434	11,235,451
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,563,827	1,588,880
減価償却累計額	△856,814	△888,350
建物(純額)	707,013	700,529
土地	862,611	862,611
リース資産	901,167	976,855
減価償却累計額	△573,394	△677,990
リース資産(純額)	327,772	298,864
その他	529,919	532,648
減価償却累計額	△413,538	△409,042
その他(純額)	116,381	123,606
有形固定資産合計	2,013,778	1,985,612
無形固定資産		
のれん	231,886	242,334
その他	92,608	78,111
無形固定資産合計	324,495	320,446
投資その他の資産		
投資有価証券	127,093	145,355
その他	1,213,583	964,436
貸倒引当金	△257,915	△60,851
投資その他の資産合計	1,082,761	1,048,940
固定資産合計	3,421,036	3,354,999
資産合計	12,879,470	14,590,450

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年7月31日)	当連結会計年度 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,745,900	3,288,804
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	528,571	659,428
未払法人税等	207,061	597,615
未払消費税等	231,911	306,381
賞与引当金	600	1,250
その他	276,803	473,778
流動負債合計	4,490,849	5,827,258
固定負債		
長期借入金	2,800,000	2,300,000
リース債務	237,800	206,446
役員退職慰労引当金	305,084	327,896
退職給付に係る負債	17,073	18,425
資産除去債務	82,742	143,829
その他	-	6,716
固定負債合計	3,442,701	3,003,315
負債合計	7,933,550	8,830,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,848,895	1,850,109
資本剰余金	845,027	846,241
利益剰余金	2,105,715	2,851,329
自己株式	△109	△109
株主資本合計	4,799,528	5,547,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,235	26,296
為替換算調整勘定	-	△1,856
その他の包括利益累計額合計	13,235	24,440
新株予約権	49,576	86,656
少数株主持分	83,578	101,209
純資産合計	4,945,919	5,759,876
負債純資産合計	12,879,470	14,590,450

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	26,569,944	28,393,885
売上原価	21,875,757	23,425,404
売上総利益	4,694,187	4,968,480
販売費及び一般管理費		
役員報酬	672,817	703,421
給与賞与	751,767	789,561
業務委託費	393,280	412,547
役員退職慰労引当金繰入額	24,137	25,874
貸倒引当金繰入額	4,231	1,362
賞与引当金繰入額	286	-
その他	1,135,086	1,151,672
販売費及び一般管理費合計	2,981,607	3,084,439
営業利益	1,712,579	1,884,040
営業外収益		
組合出資分配金	23,432	12,041
保険返戻金	24,520	32,350
その他	27,602	18,595
営業外収益合計	75,554	62,987
営業外費用		
支払利息	63,818	51,360
売上債権売却損	64,101	28,422
支払手数料	26,666	20,000
為替差損	2,748	15,231
その他	121,404	25,347
営業外費用合計	278,739	140,362
経常利益	1,509,394	1,806,665
特別利益		
受取保険金	-	103,311
その他	4,387	158
特別利益合計	4,387	103,469
特別損失		
固定資産除却損	22,321	64,380
ゴルフ会員権評価損	1,200	14,242
貸倒引当金繰入額	197,064	-
その他	27,831	278
特別損失合計	248,417	78,900
税金等調整前当期純利益	1,265,364	1,831,234
法人税、住民税及び事業税	286,935	706,688
法人税等調整額	371,749	△9,319
法人税等合計	658,685	697,368
少数株主損益調整前当期純利益	606,678	1,133,866
少数株主利益	10,350	14,117
当期純利益	596,328	1,119,749

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	606,678	1,133,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,749	13,060
為替換算調整勘定	-	△4,110
その他の包括利益合計	17,749	8,950
包括利益	624,428	1,142,816
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	614,078	1,130,953
少数株主に係る包括利益	10,350	11,863

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,751,057	747,189	1,688,595	△109	4,186,732
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	97,838	97,838			195,676
剰余金の配当			△179,208		△179,208
当期純利益			596,328		596,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	97,838	97,838	417,119	—	612,795
当期末残高	1,848,895	845,027	2,105,715	△109	4,799,528

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4,514	—	△4,514	92,089	77,956	4,352,264
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						195,676
剰余金の配当						△179,208
当期純利益						596,328
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,749		17,749	△42,512	5,622	△19,140
当期変動額合計	17,749	—	17,749	△42,512	5,622	593,655
当期末残高	13,235	—	13,235	49,576	83,578	4,945,919

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,848,895	845,027	2,105,715	△109	4,799,528
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,213	1,213			2,427
剰余金の配当			△374,134		△374,134
当期純利益			1,119,749		1,119,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,213	1,213	745,614	—	748,042
当期末残高	1,850,109	846,241	2,851,329	△109	5,547,570

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,235	—	13,235	49,576	83,578	4,945,919
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						2,427
剰余金の配当						△374,134
当期純利益						1,119,749
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,060	△1,856	11,204	37,080	17,630	65,915
当期変動額合計	13,060	△1,856	11,204	37,080	17,630	813,957
当期末残高	26,296	△1,856	24,440	86,656	101,209	5,759,876

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,265,364	1,831,234
減価償却費	291,333	278,255
のれん償却額	68,755	66,466
固定資産除却損	22,321	64,380
貸倒引当金の増減額(△は減少)	185,583	834
賞与引当金の増減額(△は減少)	△99,601	650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,786	1,352
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,137	22,812
受取利息及び受取配当金	△3,627	△4,666
保険返戻金	△24,520	△31,826
受取保険金	—	△103,311
支払利息	63,818	51,360
出資金償却	13,650	6,804
ゴルフ会員権評価損	1,200	14,242
売上債権の増減額(△は増加)	△126,380	△953,158
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,912	△152,335
仕入債務の増減額(△は減少)	△185,319	542,897
未払金の増減額(△は減少)	99,858	66,646
未払消費税等の増減額(△は減少)	119,330	74,469
前受金の増減額(△は減少)	△98,423	180,455
その他	96,225	△59,343
小計	1,694,580	1,898,219
利息及び配当金の受取額	3,627	4,666
利息の支払額	△63,988	△51,360
保険金の受取額	2,445	150,523
法人税等の支払額	△246,123	△321,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,390,541	1,680,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84,313	△85,813
無形固定資産の取得による支出	△23,937	△13,388
差入保証金の回収による収入	19,904	10,164
差入保証金の差入による支出	△2,941	△32,188
製作委員会等からの分配による収入	24,727	11,635
保険積立金の積立による支出	△44,477	△43,277
保険積立金の払戻による収入	131,516	90,872
事業譲受による支出	—	△52,330
その他	58,328	△41,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	78,807	△155,959

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,425,000	—
長期借入金の返済による支出	△4,075,000	△500,000
シンジケートローン手数料の支払額	△105,524	△10,570
リース債務の返済による支出	△141,770	△117,572
ストックオプションの行使による収入	136,214	1,690
少数株主からの払込みによる収入	—	11,833
配当金の支払額	△178,575	△372,662
少数株主への配当金の支払額	△4,728	△6,065
その他	△40,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984,385	△1,013,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,348	△1,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	483,615	509,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,394,817	3,878,433
現金及び現金同等物の期末残高	3,878,433	4,388,123

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

PT Spektrum Kencana Mukti、PT The First Edition Spektrum、PT The First Edition Kencana Mukti

事業の内容

ブランディング・コンサルティング及びクリエイティブ等のサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は海外事業の売上規模、事業領域の拡大を目指しており、その一環として成長著しいインドネシアの広告市場においてシェア拡大、インドネシアにおける日系企業との取引拡大を図るため、当社の連結子会社であるTYO-ASIA PTE. LTD. が51%出資して新規設立したPT TYO FIRST EDITIONが、PT Spektrum Kencana Mukti、PT The First Edition Spektrum、PT The First Edition Kencana Muktiの3社の有する事業を譲り受けることとしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

PT TYO FIRST EDITION

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

新規設立した企業の決算日は12月31日であるため、6月30日を連結決算日とみなした仮決算に基づく決算数値を使用する方針であります。

効力発生日が平成27年7月8日となるため、当連結会計年度におきましては、平成27年7月8日現在の貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	55,314千円
取得に直接要した費用	21,600千円
取得原価	76,914千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

76,914千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
該当事項はありません。
6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法
影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「広告事業」、「映像関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「広告事業」は、全ての広告コンテンツの戦略立案・企画・制作を行っております。

「映像関連事業」は、アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度において「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」「その他」としておりましたが、当連結会計年度より「広告事業」「映像関連事業」に変更することにいたしました。

当該変更の背景は、当社グループの成長分野として位置付けているマーケティング・コミュニケーション事業(広告主直接取引)において、取り扱う広告媒体および制作物が多様化し、業務領域が広域化しつつあるためです。

このため、従来の報告セグメントを跨いだ案件が複数発生するようになっており、「TV-CM事業」「マーケティング・コミュニケーション事業」を「広告事業」に統合し、「その他」を「映像関連事業」と実態に即した名称に改称することで、当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメント区分を変更することといたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	映像関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,152,660	1,417,283	26,569,944	—	26,569,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,287	56,071	69,359	△69,359	—
計	25,165,948	1,473,355	26,639,304	△69,359	26,569,944
セグメント利益	3,270,636	172,093	3,442,729	△1,730,150	1,712,579
セグメント資産	7,481,527	606,125	8,087,652	4,791,817	12,879,470
その他の項目					
減価償却費	231,866	8,341	240,208	51,125	291,333
のれん償却額	68,755	—	68,755	—	68,755
減損損失	18,420	—	18,420	—	18,420
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,168	14,608	171,776	35,846	207,623

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,730,150千円には、セグメント間取引消去3,498千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,733,648千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,791,817千円は、セグメント間取引消去△1,549,353千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産6,341,170千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額51,125千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35,846千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告事業	映像関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,906,333	1,487,552	28,393,885	—	28,393,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,264	117,914	137,178	△137,178	—
計	26,925,597	1,605,466	28,531,064	△137,178	28,393,885
セグメント利益	3,510,487	151,319	3,661,807	△1,777,766	1,884,040
セグメント資産	8,700,964	701,491	9,402,455	5,187,995	14,590,450
その他の項目					
減価償却費	224,674	12,324	236,998	41,257	278,255
のれん償却額	66,466	0	66,466	—	66,466
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	239,648	34,754	274,402	27,880	302,282

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,777,766千円には、セグメント間取引消去1,913千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,779,680千円が含まれております。全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,187,995千円は、セグメント間取引消去△644,961千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産5,832,956千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額41,257千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額27,880千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

2. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
1株当たり純資産額	77円18銭	1株当たり純資産額	89円31銭
1株当たり当期純利益金額	9円85銭	1株当たり当期純利益金額	17円96銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	9円42銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	596,328	1,119,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	596,328	1,119,749
期中平均株式数(千株)	60,527	62,360
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,752	1,570
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第10回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主 総会決議) 新株予約権の数 7,500個 第11回新株予約権 (平成26年10月28日定時株主 総会決議) 新株予約権の数 12,500個

(重要な後発事象)

[取得による企業結合]

当社は、平成27年8月28日開催の取締役会において、株式会社ケー・アンド・エルの第三者割当増資により発行する全株式21,250株を取得することを決議し、平成27年8月31日付で取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ケー・アンド・エル

事業の内容 グラフィック領域を中心としたグローバルクリエイティブ・エージェンシー

これに伴い、凱立広告(上海)有限公司、株式会社インタースタジオが連結子会社、K&L ARMS COMMUNICATION PRIVATE LIMITEDが持分法適用会社となりました。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、広告制作を中心としたクリエイティブ力やブランディング力を背景として、当社グループの成長分野である広告主直接取引の躍進を目指し、メディア取引を除いたあらゆる広告クリエイティブ領域への積極的な事業展開を推進しております。また、新規展開している海外事業を当社グループの事業の軸の1つとすることを目指しております。

株式会社ケー・アンド・エルは、グラフィック領域を中心として大手広告主等の案件を長きにわたり手掛けてきた実績のあるクリエイティブ・エージェンシーであり、多くの日本企業に先駆けて、中国やインド等アジア地域をはじめとした海外へ事業進出しております。

こうした株式会社ケー・アンド・エルの有する海外を含む豊富な実績及びノウハウは、今後の当社グループの広告主直接取引の拡充及び海外事業の本格展開の促進に寄与するものと判断し、この度、当社は株式会社ケー・アンド・エルが実施する第三者割当増資を引き受けることで、株式会社ケー・アンド・エルを当社の連結子会社とすることといたしました。今後、両社グループが有する経営資源と国内外に跨る営業ネットワークを相互に有効活用することで、事業規模の拡充及び事業効率の向上を更に加速させてまいります。

(3) 企業結合日

平成27年8月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

68.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得価額については、相手先との守秘義務により、開示を差し控えていただきます。

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間又は負ののれん発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。